

法人企業景気予測調査

(静岡県の概要)

(令和 7 年 4-6 月期調査)

令和 7 年 6 月 12 日

財務省 東海財務局
静岡財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：静岡県に本社を置く資本金 1 千万円以上の法人企業

2. 調査時点：令和 7 年 5 月 15 日

3. 調査方法：郵送及びオンライン調査

4. 調査対象期間

・判断調査

当期	翌期	翌々期
令和 7 年 4-6 月 (又は 6 月末)	令和 7 年 7-9 月 (又は 9 月末)	令和 7 年 10-12 月 (又は 12 月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

・計数調査

令和 6 年度 (実績)	令和 7 年度 (実績見込み)
令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月	令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月

5. 回収状況：調査対象企業数は、312 社で、このうち 267 社から調査票を回収した
(回収率 85.6%)。

	全 規 模			
		大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全 産 業	267	59	70	138
製 造 業	112	29	32	51
非 製 造 業	155	30	38	87

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大 企 業：資本金 10 億円以上の企業

中 堅 企 業：資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業

中 小 企 業：資本金 1 千万円以上 1 億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加（上昇・不足気味）企業数} - \text{減少（下降・過剰気味）企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

◎ 調査結果

1. 景況判断・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 雇用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3. 売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4. 経常利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
5. 設備投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6. 今年度における設備投資のスタンス・・・・・・・・	7
7. 今年度における資金調達方法・・・・・・・・	8

1. 景況判断 ― 全産業の現状判断は「下降」超 7年7-9月期は「下降」超幅が拡大する見通し

○現状

全産業で2.2%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業では、「下降」超幅が拡大している。
- ・中堅企業では、「上昇」超幅が縮小している。
- ・中小企業では、「下降」超幅が縮小している。

【業種別】

- ・製造業では、「下降」超幅が拡大している。
- ・非製造業では、「上昇」超に転じている。

○先行き

7年7-9月期は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

景況判断 BSI

(『上昇』－『下降』回答社数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		7年1-3月	7年4-6月		7年7-9月		7年10-12月
全 産 業		▲3.4	(0.7)	▲2.2	(5.6)	▲2.6	5.6
規 模 別	大 企 業	0.0	(1.8)	▲3.4	(5.3)	8.5	6.8
	中 堅 企 業	7.1	(▲2.9)	5.7	(14.3)	0.0	10.0
	中 小 企 業	▲9.9	(2.1)	▲5.8	(1.4)	▲8.7	2.9
業 種 別	製 造 業	▲0.9	(1.8)	▲7.1	(9.2)	▲2.7	9.8
	非 製 造 業	▲5.0	(0.0)	1.3	(3.1)	▲2.6	2.6

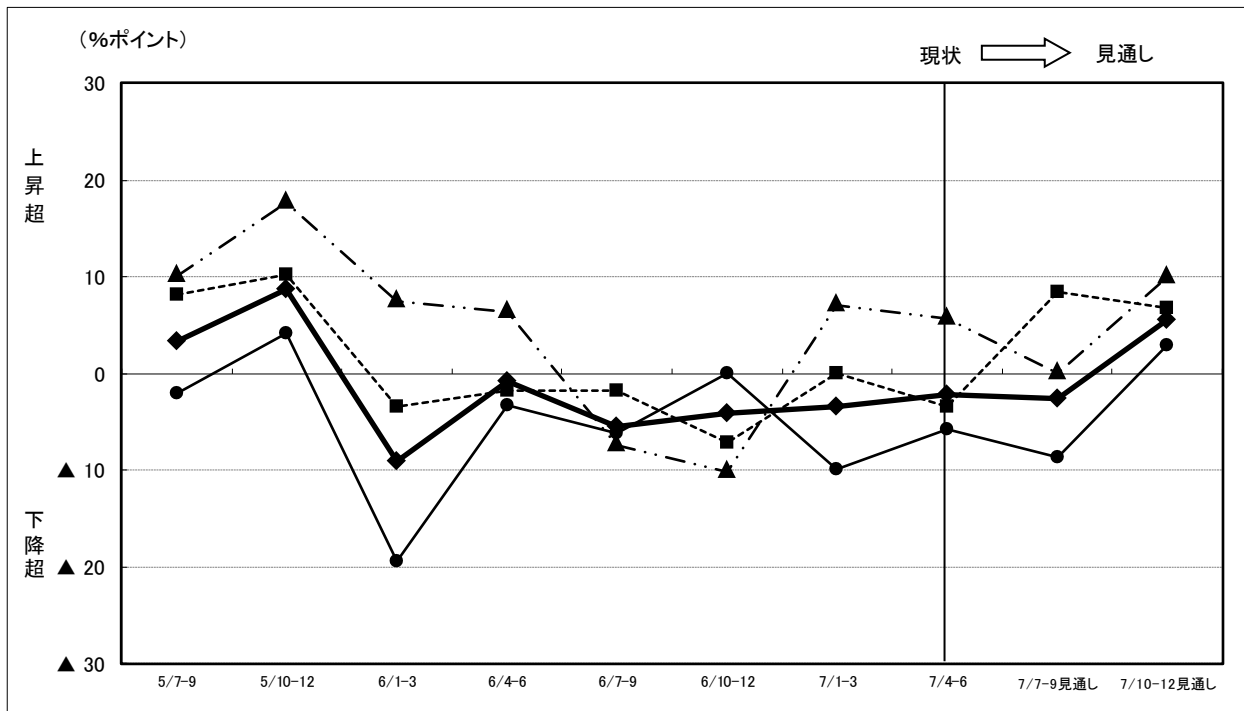
(注) 1. () 書きは前回(7年1-3月期)調査時見通し。

2. 回答社数 267 社(うち製造業 112 社、非製造業 155 社)

【企業の声】

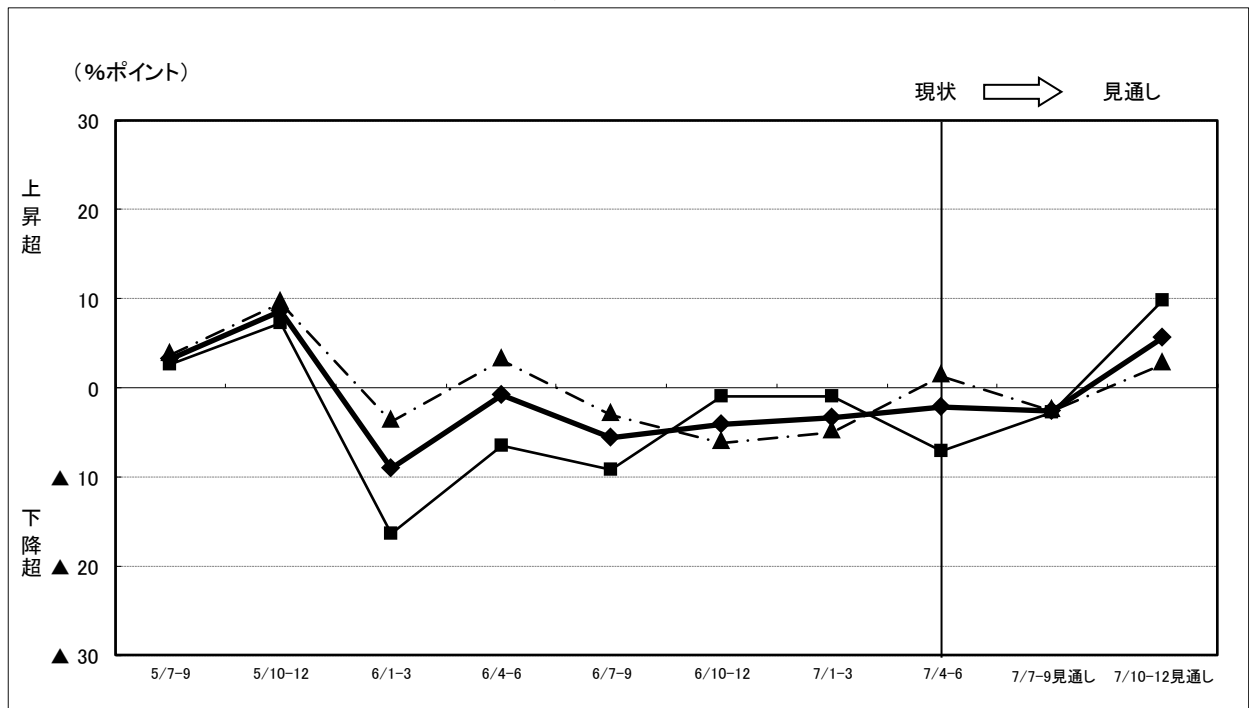
- ・取引先メーカーからの受注が計画を下回って推移している。今後は、アメリカ関税措置の影響により不透明感が強くなっている。(輸送用機械：中小企業)
- ・中国における完成車メーカーの販売が苦戦していることから、受注が計画を下回っている。(輸送用機械：大企業)
- ・人員不足や材料調達の遅延などの影響で取引先の工事が遅れていることから、当社への受注が後ろ倒しになっている。(非鉄金属：中堅企業)
- ・取引量の増加に加えて、価格改定により単価が上昇していることから、売上が増加している。(運輸：中堅企業)
- ・為替が円高に進んだことで海外からの仕入価格の上昇は落ち着いてきたものの、価格転嫁による販売数量の減少が続いており、厳しい状況が続く。(小売：大企業)

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	5/7-9	5/10-12	6/1-3	6/4-6	6/7-9	6/10-12	7/1-3	7/4-6	7/7-9見通し	7/10-12見通し
◆ 全産業	3.3	8.7	▲ 9.0	▲ 0.7	▲ 5.5	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 2.6	5.6
■ 大企業	8.2	10.2	▲ 3.4	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 7.1	0.0	▲ 3.4	8.5	6.8
▲ 中堅企業	10.1	17.6	7.4	6.3	▲ 7.4	▲ 10.1	7.1	5.7	0.0	10.0
● 中小企業	▲ 2.1	4.1	▲ 19.4	▲ 3.3	▲ 6.2	0.0	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 8.7	2.9

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	5/7-9	5/10-12	6/1-3	6/4-6	6/7-9	6/10-12	7/1-3	7/4-6	7/7-9見通し	7/10-12見通し
◆ 全産業	3.3	8.7	▲ 9.0	▲ 0.7	▲ 5.5	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 2.6	5.6
■ 製造業	2.7	7.3	▲ 16.4	▲ 6.5	▲ 9.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 7.1	▲ 2.7	9.8
▲ 非製造業	3.7	9.6	▲ 3.8	3.0	▲ 3.0	▲ 6.2	▲ 5.0	1.3	▲ 2.6	2.6

2. 雇用 ― 全産業は「不足気味」超

○現状

全産業で 29.7% ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

- ・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

○先行き

7 年 9 月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI

(『不足気味』－『過剰気味』回答社数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		7 年 3 月末	7 年 6 月末		7 年 9 月末		7 年 12 月末
全 産 業		35.4	(27.2)	29.7	(26.5)	28.2	29.3
規 模 別	大 企 業	26.3	(17.5)	23.7	(15.8)	22.0	20.3
	中 堅 企 業	42.9	(38.6)	41.4	(32.9)	42.9	42.9
	中 小 企 業	35.5	(25.5)	26.3	(27.7)	23.4	26.3
業 種 別	製 造 業	22.0	(18.3)	25.0	(20.2)	28.6	28.6
	非 製 造 業	44.7	(33.3)	33.1	(30.8)	27.9	29.9

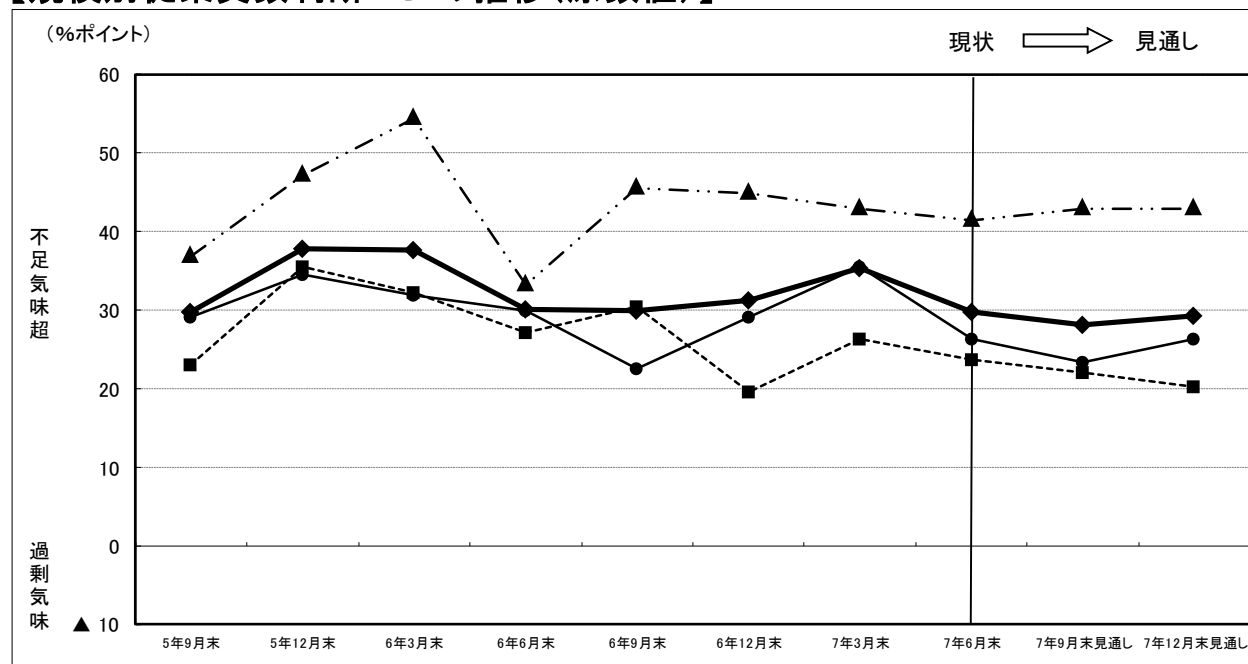
(注) 1. () 書きは前回 (7 年 1-3 月期) 調査時見通し。

2. 回答社数 266 社 (うち製造業 112 社、非製造業 154 社)

【企業の声】

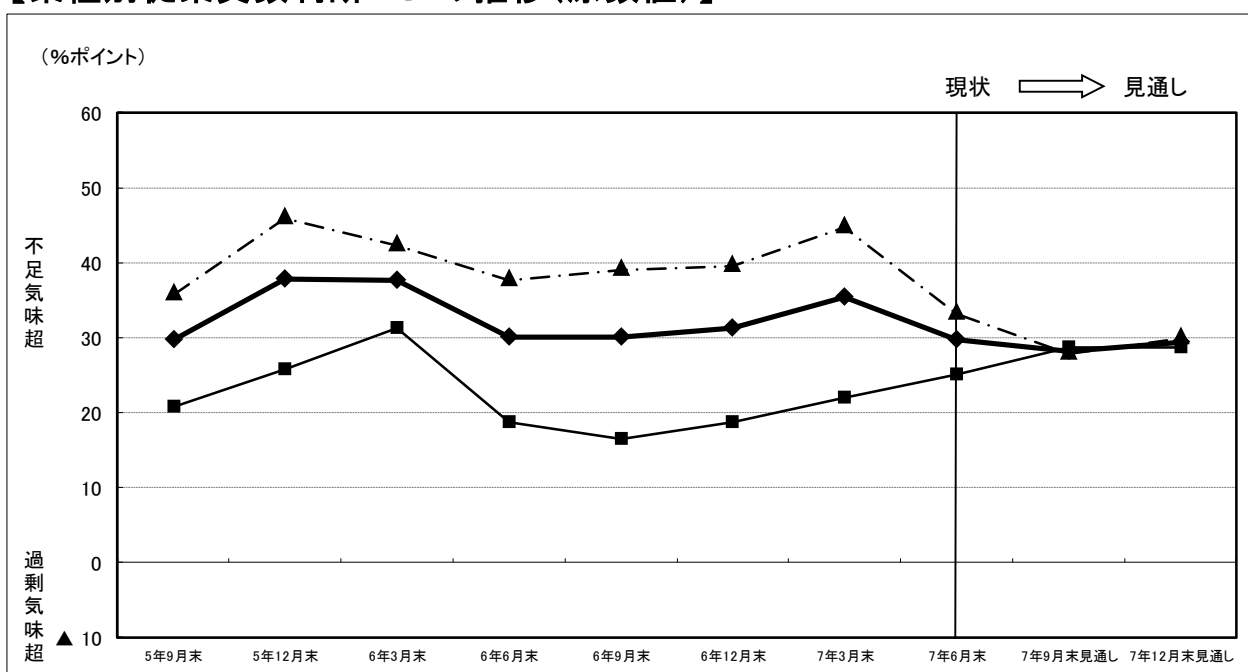
- ・募集活動は行っているが、周辺に大手メーカーが多く立地していることから人材の取り合いになっており、人員確保に苦慮している。(輸送用機械：中小企業)
- ・人手不足により受注機会を逃しているため、賃金を上げて募集したいが、現在の収益では賃上げは難しい。(建設：中小企業)
- ・従業員の高齢化が進むなかで、長く勤務してもらえる若手を募集しているが、土日勤務などの募集条件に合わないこともあり、人材を確保できていない。(小売：中堅企業)
- ・当地域においては好条件で募集をしており随時採用できているが、業界全体で人手不足の状態であり他地域への流出もあるため、人手不足の状況が続く。(サービス：大企業)
- ・計画を上回る新規採用の内定を出したが、辞退により結果として計画した人員を採用することができなかった。(金融・保険：中堅企業)

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末見通し	7年12月末見通し
全産業	29.7	37.8	37.7	30.1	30.0	31.2	35.4	29.7	28.2	29.3
大企業	23.0	35.6	32.2	27.1	30.5	19.6	26.3	23.7	22.0	20.3
中堅企業	36.8	47.1	54.4	33.3	45.6	44.9	42.9	41.4	42.9	42.9
中小企業	29.2	34.5	31.9	30.0	22.6	29.2	35.5	26.3	23.4	26.3

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末見通し	7年12月末見通し
全産業	29.7	37.8	37.7	30.1	30.0	31.2	35.4	29.7	28.2	29.3
製造業	20.7	25.7	31.2	18.7	16.5	18.7	22.0	25.0	28.6	28.6
非製造業	35.8	45.8	42.3	37.6	39.0	39.5	44.7	33.1	27.9	29.9

3. 売上高（「電気・ガス・水道業」を除く） — 7年度は増収見込み

○7年度見込み

全産業で3.0%の増収見込みとなっている。

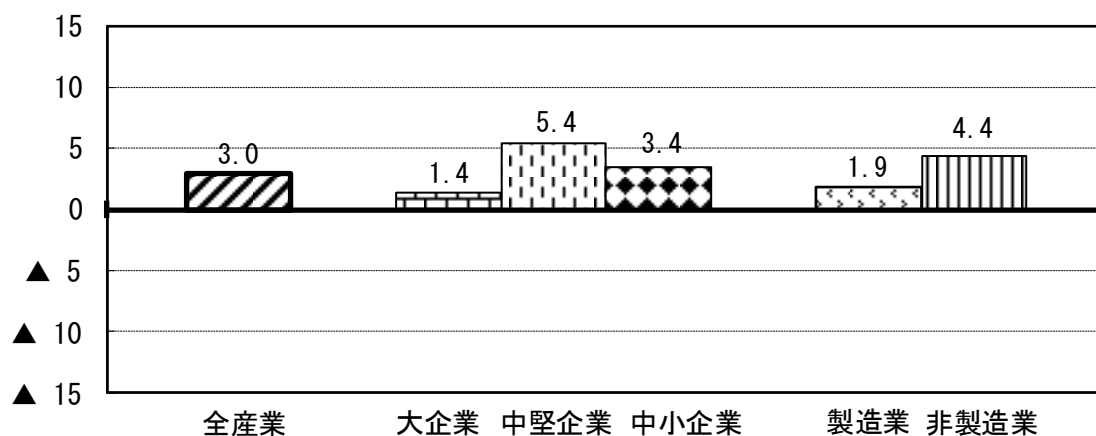
【規模別】

・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

（対前年度増減率、単位：％）



（注）1. 金融、保険は調査対象外。

2. 回答社数 181 社（うち製造業 85 社、非製造業 96 社）

4. 経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

— 7年度は減益見込み

○7年度見込み

全産業で9.2%の減益見込みとなっている。

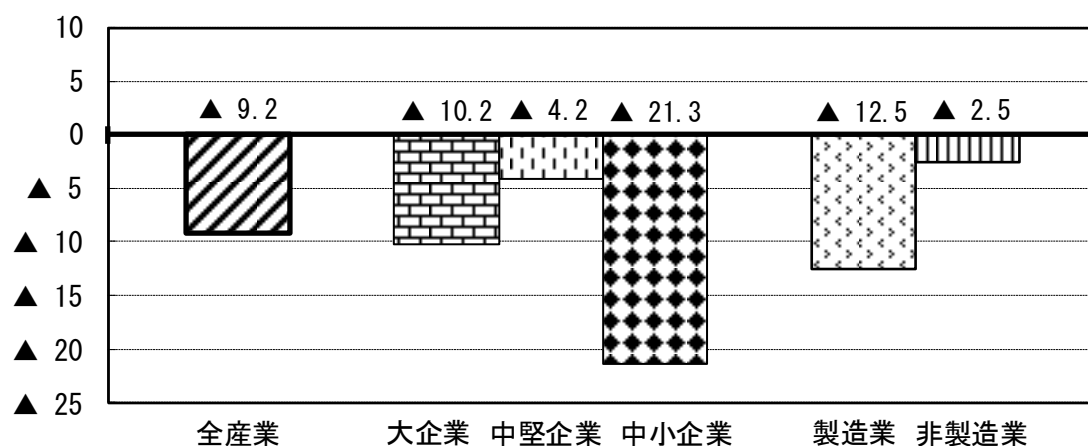
【規模別】

・いずれの規模においても減益見込みとなっている。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

（対前年度増減率、単位：％）



（注）回答社数 175 社（うち製造業 84 社、非製造業 91 社）

5. 設備投資 — 7年度は増加見込み

○7年度見込み

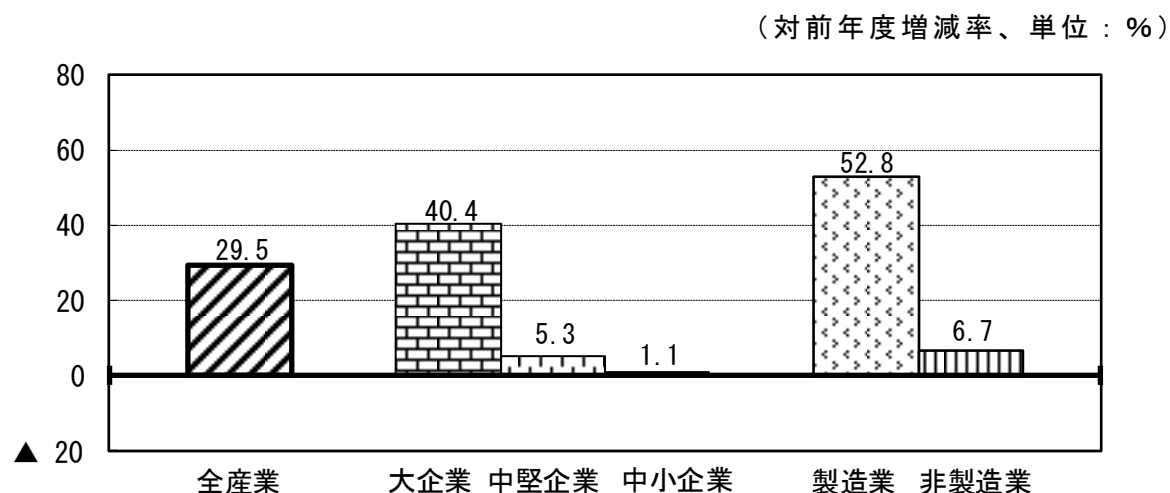
全産業で 29.5% の増加見込みとなっている。

【規模別】

- ・いずれの規模においても増加見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。



（注）1. ソフトウェア投資額を含み土地購入額は含まない。

2. 回答社数 199 社（うち製造業 84 社、非製造業 115 社）

【企業の声】

<売上高・経常利益>

- ・今年度は、販売数量の減少を見込むものの、価格転嫁による販売価格の上昇から増収を見込む。（卸売：中堅企業）
- ・取引先への価格転嫁は徐々に進んでいるものの、原材料費や労務費の上昇に転嫁が追い付いていないため、減益を見込む。（輸送用機械：中小企業）

<設備投資>

- ・今年度の大きな投資としては、電動化やカーボンニュートラル対応の設備投資を計画している。（輸送用機械：大企業）
- ・ここ数年は基幹システムの更新にかかる設備投資が多くなっている。（金融・保険：大企業）

6. 今年度における設備投資のスタンス

(回答社数構成比: %)

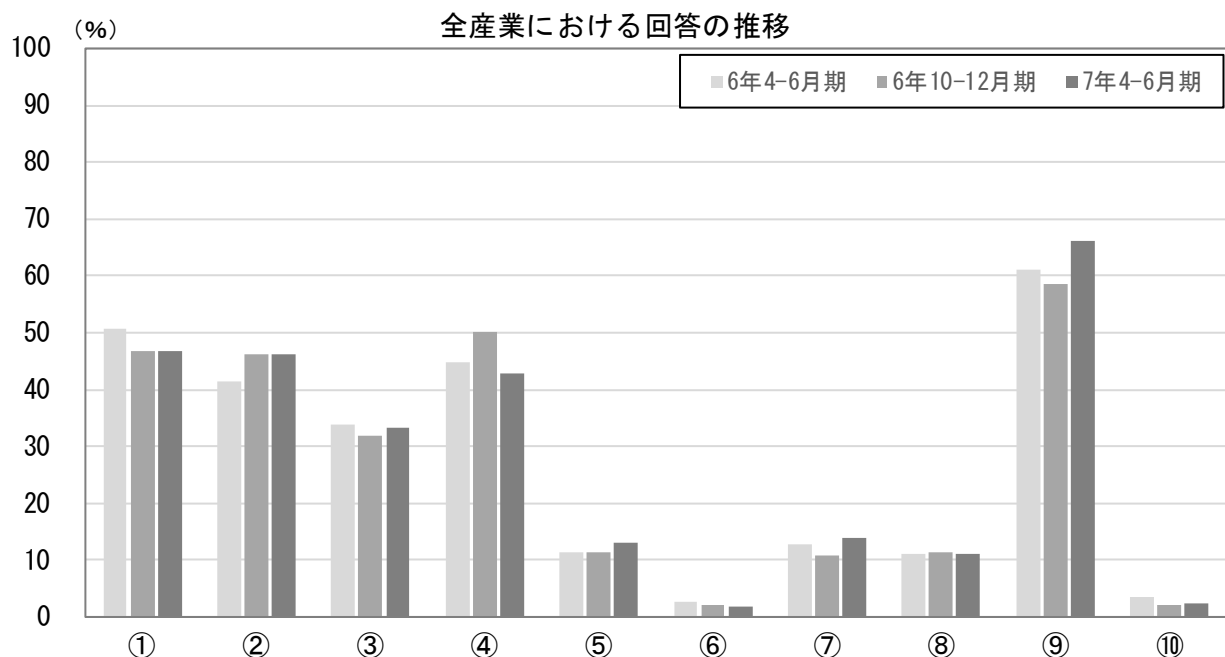
区分		順位		構成比		構成比	
		1位	2位	3位	構成比	構成比	構成比
全産業		維持更新	66.2	生産(販売)能力の拡大	46.7	製(商)品・サービスの質的向上	46.2
規模別	大企業	維持更新	81.0	情報化への対応	46.6	生産(販売)能力の拡大	43.1
	中堅企業	維持更新	65.0	生産(販売)能力の拡大	50.0	省力化合理化	43.3
	中小企業	維持更新	58.9	製(商)品・サービスの質的向上	56.1	生産(販売)能力の拡大	46.7
業種別	製造業	維持更新	60.4	生産(販売)能力の拡大	54.2	省力化合理化	47.9
	非製造業	維持更新	70.5	製(商)品・サービスの質的向上	51.9	生産(販売)能力の拡大	41.1
						情報化への対応	41.1

(注) 1. 以下の選択項目中 3 項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 225 社 (うち製造業 96 社・非製造業 129 社)

《選択項目》

- | | |
|-------------------|-----------|
| ① 生産(販売)能力の拡大 | ⑥ 海外投資 |
| ② 製(商)品・サービスの質的向上 | ⑦ 研究開発 |
| ③ 情報化への対応 | ⑧ 新事業への進出 |
| ④ 省力化合理化 | ⑨ 維持更新 |
| ⑤ 環境対策 | ⑩ その他 |



7. 今年度における資金調達方法

(回答社数構成比:%)

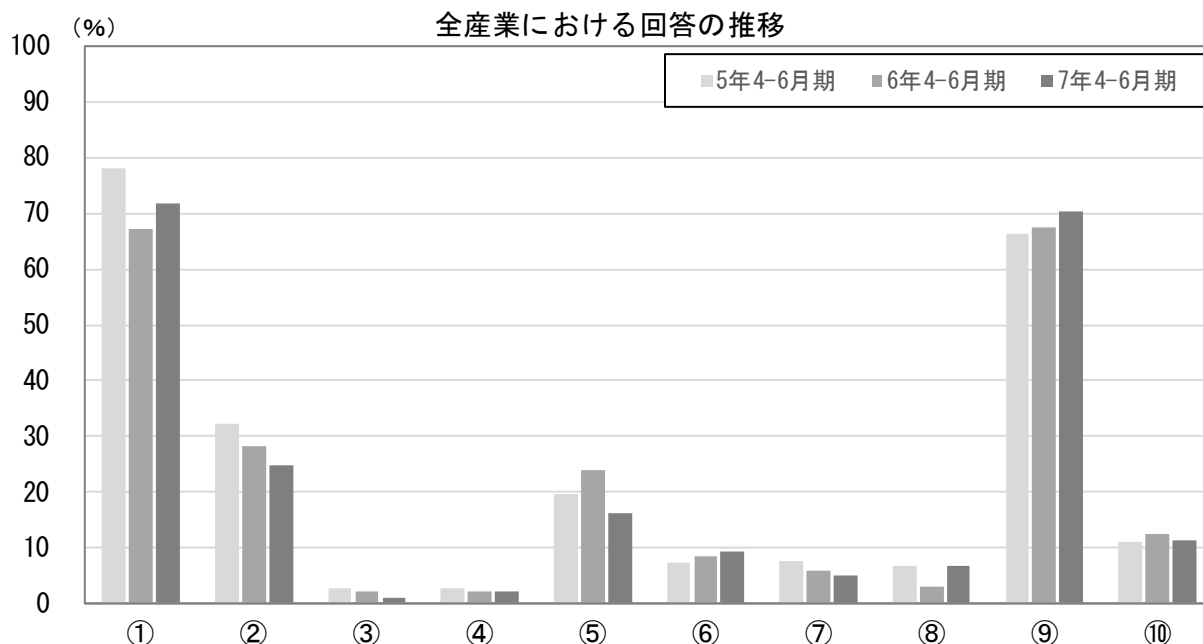
区分		順位		順位		順位	
		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		民間金融機関	71.7	内部資金	70.4	公的機関	24.7
規模別	大企業	民間金融機関	72.3	その他	25.5	リース	17.0
		内部資金	72.3				
	中堅企業	内部資金	75.9	民間金融機関	59.3	公的機関	14.8
	中小企業	民間金融機関	77.0	内部資金	67.2	公的機関	34.4
業種別	製造業	民間金融機関	72.0	内部資金	67.0	公的機関	19.0
	非製造業	内部資金	73.2	民間金融機関	71.5	公的機関	29.3

(注) 1. 以下の選択項目中 3 項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 223 社 (うち製造業 100 社・非製造業 123 社)

《選択項目》

- | | |
|----------|--------------|
| ① 民間金融機関 | ⑥ 企業間信用 |
| ② 公的機関 | ⑦ 資産の売却 |
| ③ 株式の発行 | ⑧ 資産の流動化・証券化 |
| ④ 社債の発行 | ⑨ 内部資金 |
| ⑤ リース | ⑩ その他 |



1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

TEL (054) 251-4323 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<https://lfb.mof.go.jp/tokai/sizuoka.htm>